

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、東京都で緊急事態宣言が発令されるなか個人消費の下振れリスクは残るものの、製造業を中心に景況感が改善しているほか、ワクチン接種の進展を通じて経済活動正常化への期待の高まりから、横ばい圏の動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、ワクチン普及による経済活動正常化により雇用環境が改善していることに加え、米国株式相場が史上最高値を更新するなかで資産効果の高まりなどを背景に個人消費の更なる回復が期待できることから、緩やかに回復すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を背景に上昇圧力がかけにくく、マイナス圏に突入するほどの材料には乏しく、更なる低下余地は限定的であることから、レンジ内でもみ合う展開を予想する。
株式市場	日経平均株価は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念やFRBの金融政策正常化への警戒感から目先はボラティリティの高まりが予想されるものの、各国の金利が低水準にあることや好調な企業業績への期待から緩やかな上昇を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国経済正常化への期待や堅調な米国株式相場などを背景に目先は底堅い推移が想定されるものの、FRBがハト派的な姿勢を維持しているほか、8月にかけては市場参加者が少なくなることからみ合いの展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	4月	5月	6月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.059%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.090%	0.080%	0.050%	0.000~0.200% (0.000~0.100%)
日経平均	28,821	28,860	28,791	27,000~31,000円 (27,500~30,000円)
ドル/円相場	109.31	109.58	111.11	106.00~113.00円 (107.00~112.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が7月1日に公表した「全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2021年6月調査）」によると、企業の景況感を示す業況判断DIは、大企業では製造業が3月調査比+9ポイントの+14、非製造業が同+2ポイントの+1となった。中小企業では製造業が同+6ポイントの▲7、非製造業が同+2ポイントの▲9となった。前回調査に比べワクチン接種の進展などから幅広い業種で景況感が改善した。なお、先行きについては大企業・製造業が+13と▲1ポイントの悪化が見込まれており、原材料価格の高騰による企業収益への影響が懸念されている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

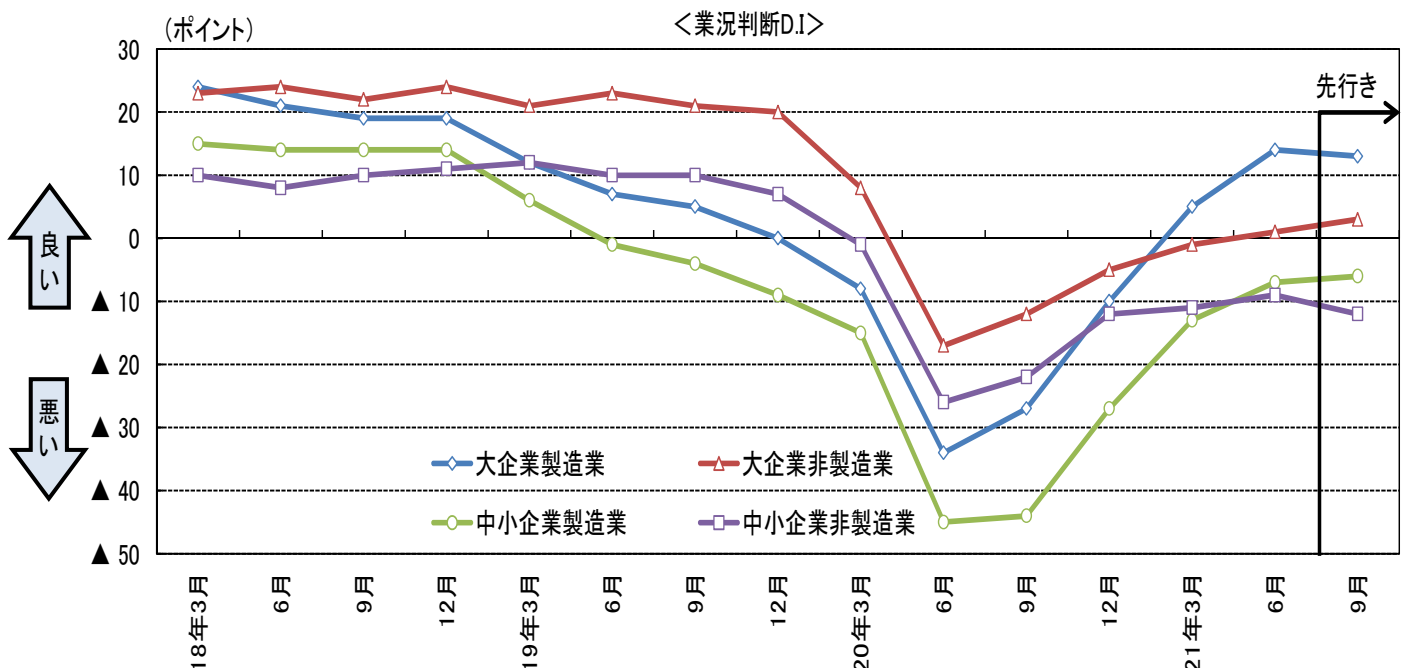
生産面では、5月鉱工業生産指数（確報値）は前月比▲6.5%の93.5と3ヵ月ぶりに低下した。また、製造工業生産予測調査によると6月は前月比+9.1%の上昇であったが、7月は▲1.4%とマイナスに転じると予想されている。

需要面では、5月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+7.8%と3ヵ月連続で増加したほか、5月新設住宅着工戸数についても前年比+9.9%と3ヵ月連続で増加した。一方で、5月実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比▲3.7%と2ヵ月連続で低下した。東京都で緊急事態宣言が発令されているなか、経済活動の制約が継続しており個人消費はサービス消費を中心に弱含みの動きとなっている。

総じて、都心部を中心として新型コロナウイルスの感染拡大がみられるなか東京都で緊急事態宣言が発令されており、個人消費の更なる下振れリスクは残る。しかし、製造業を中心に景況感の改善がみられているほか、国内においてもワクチン接種は徐々に進展がみられており経済活動正常化への期待が高まっていることから、国内経済は横ばい圏の動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日本銀行は、7月15、16日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、経済・物価情勢の展望（展望レポート）において、「新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」とした。次回は9月21、22日に開催予定。



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月ISM製造業景況指数は、前月比▲0.6ポイントの60.6となり、非製造業景況指数についても前月比▲3.9ポイントの60.1となり、製造業、非製造業ともに前月からは鈍化したものの好不況の節目となる50を大きく上回る高水準を維持している。

雇用については、6月非農業部門雇用者数は前月比+850千人と前月から増加した。また、失業率は前月比+0.1%の5.9%とやや悪化したものの、平均時給は前年比+3.6%と伸び率が加速し、雇用環境の改善が示される結果となった。

生産については、6月鉱工業生産は前月比+0.4%と4カ月連続で増加した。世界的な半導体不足により自動車生産が減った一方で、原油の値上がりにより鉱業が活発だったほか、多くの地域で気温が高かったことで冷房需要が強く公益事業が好調だったことが下支えとなった。

個人消費については、6月小売売上高は前月比+0.6%と市場のマイナス予想に反して上昇した。主要13分野のうち9分野で売上高が増加し、特に電気製品や衣料品、飲食店の伸びが全体の上昇に寄与する格好となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、緩やかに回復すると予想する。

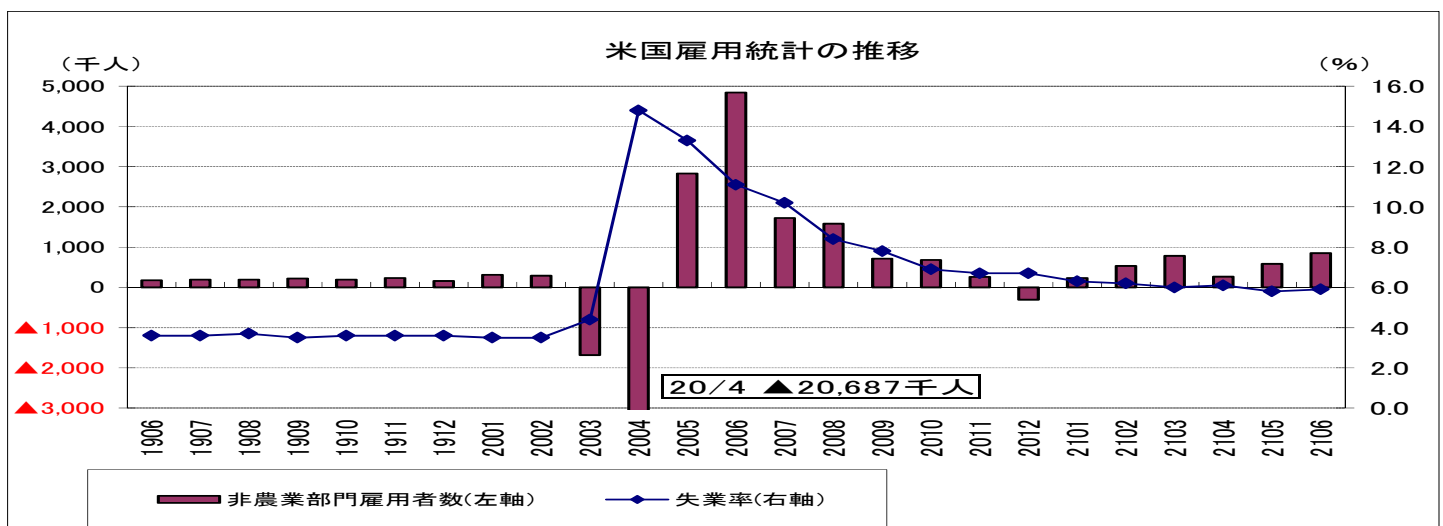
生産面については、鉱工業生産は上昇基調が続いているほか、ISM製造業景況指数は高水準を維持しており先行きについても緩やかに回復すると思われる。ただし、足許では原材料不足や人手不足などの供給制約が生産活動の重しになる点には注意が必要である。

需要面については、小売売上高は前月比でプラスに転じており、底堅さが示されている。先行きについても、堅調な米国株式相場などを背景に米国の家計金融資産は増加傾向にあり、ワクチン普及の更なる進展による経済活動正常化から貯蓄が消費へ回ることが期待されており、緩やかに回復に向かうものと予想する。

総じて、米国経済は新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念は根強いものの、ワクチン普及による経済活動正常化が進むなか雇用環境が改善していることに加え、米国株式相場が史上最高値の更新をするなかで資産効果の高まりを背景に個人消費の更なる回復が期待できることから、緩やかに回復すると予想する。

米国金融政策

FRBは6月16、17日に開催したFOMCで現状の政策金利0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。なお、6月17日に公表されたドットチャートでは2023年中の利上げ開始が示唆されたほか、パウエルFRB議長の会見では量的緩和の縮小の議論を始めたことが明らかになった。次回FOMCは7月27、28日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.043～▲0.027%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。7月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことから、レートは一時▲0.02%台後半まで上昇したが、その後は次第に水準を切り下げ、中旬には▲0.04%台前半まで低下する動きとなった。足許では再び資金調達意欲の高まりを受けて、▲0.03%台で推移している。インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.025～▲0.01%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.05%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、8月は法人税・年金保険料等の税揚げがある一方で年金の入金があることから、出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

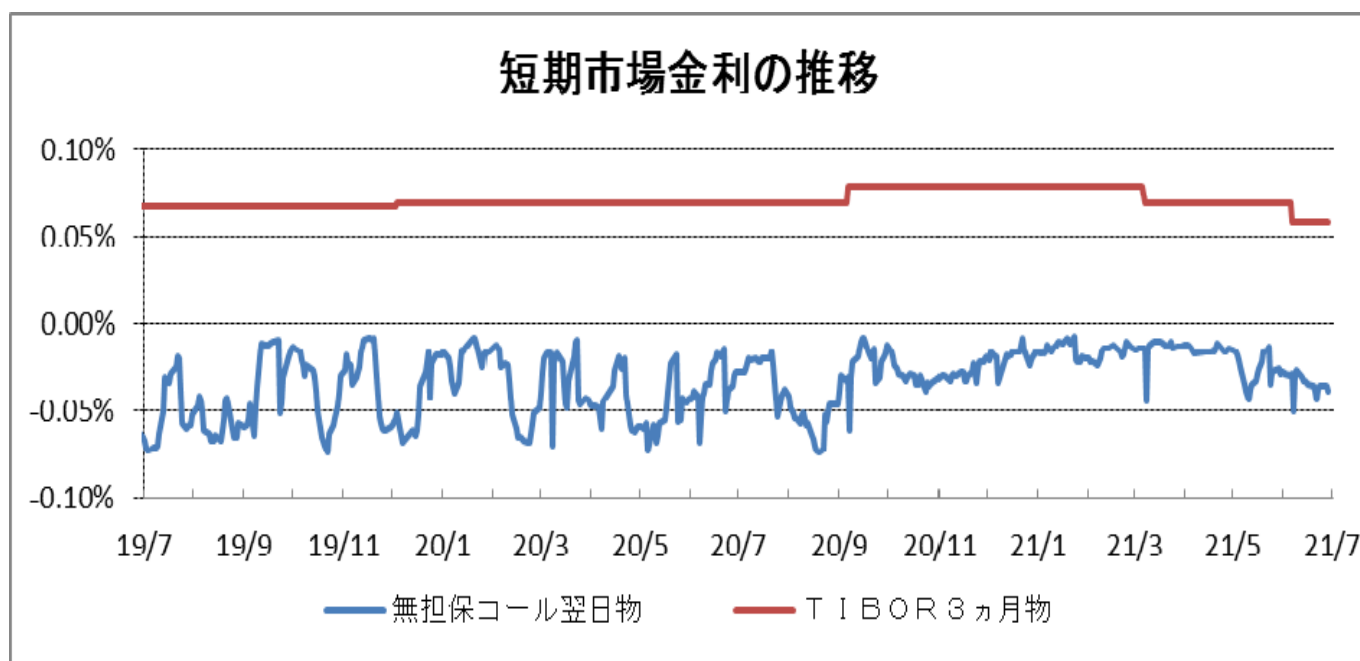
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。また、気候変動関連分野での民間金融機関の取り組みを支援するため新たな資金供給制度の骨子を公表した。緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、7月上旬には0.03%を挟んで推移していたものの、米国を中心に海外金利が低下すると低下圧力がかかり、0.01%まで低下する局面がみられた。中旬に開催された日本銀行の金融政策決定会合は債券市場に与える影響は限定的であったことで、0.01%近辺での推移が継続した。下旬にかけては東京五輪開催に向けた連休を控えて国内の材料に乏しいなか、米国で新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念され米国長期金利が低下すると、国内長期金利もつられて一時0.005%まで低下する動きとなった後、足許では0.01%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、7月15、16日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。同時に「気候変動対応を支援するための資金供給」制度の骨子素案を公表し、金融機関の気候変動関連分野での多様な取り組みを支援していく姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は、9月21、22日に開催予定。

国内長期金利は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する懸念などを背景として海外金利が上昇しにくいなか、上昇圧力のかかりにくい展開を予想する。一方で、国内長期金利がマイナス圏に突入するほどの材料には乏しく、更なる低下余地は限定的であることから、引き続き狭いレンジで小幅にもみ合って推移する展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000% ~ 0.200%

(4) 新発債発行状況（7月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.41円	0.058%	3.54
共同発行公募地方債	0.095%	100.00円	0.095%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

6月下旬は、FRBによる金融緩和縮小への懸念が後退したことや、米国のインフラ投資計画が超党派合意に至ったことで米国株が上昇し国内株も29,000円を回復した。しかし、国内で新型コロナウイルス変異株の感染が拡大したことやワクチン普及の遅れの影響で上値の重い展開となった。

その後は、東京都で緊急事態宣言が発令されたことや、中国のIT関連銘柄への規制強化に加えてETFの分配金捻出による需給の悪化により、一時27,500円を割り込む展開となった。

7月中旬以降は、押し目買いの動きから28,500円を回復したものの、世界的に新型コロナウイルス変異株の感染が拡大し景気回復の減速懸念が強まったことや、一部の影響力の高い値嵩株が業績を下方修正したことで、再び27,500円を割り込む展開となった。

(2) 中期的見通し

目先は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への警戒感があることや、FRBによる金融政策正常化への懸念も燻っていることに加えて、米国中心に株価は高水準を維持しており決算発表に伴う一時的な利益確定の動きも警戒されることから、ボラティリティの高い展開が予想される。

一方で、国内でもワクチン接種は徐々に進展がみられており経済活動の正常化が期待されることや、金利が低水準を維持していることが下支えとなると予想される。また、企業業績についてもコロナ禍からの反動により好業績となることが見込まれることから、緩やかな上昇を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 27,000円 ~ 31,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、年初来高値を更新後は上値の重い展開となった。7月上旬は、市場予想を上回る米6月ADP雇用統計の結果を受けたドル買いから一時111円66銭まで上昇し、年初来高値を更新した。しかし、米6月雇用統計が期待されたほど強い結果とならなかったことや、FOMC議事要旨のハト派的な内容を受けて金融緩和縮小への期待が後退しドル売りに転じた。中旬以降も、パウエルFRB議長がハト派的な姿勢を強調したほか、世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念の高まりを背景に円買いドル売りが強まり一時109円06銭まで下落した。その後、109円台では押し目買いの動きがみられたほか、米国長期金利の上昇などを背景に110円台半ばまで値を戻したものの、足許では109円台後半で上値重く推移している。

ユーロ／円相場は、軟調な展開となった。7月上旬は、132円台前半で推移していたものの、ラガルドECB総裁が欧州景気の先行きに慎重な姿勢を示したことからユーロ売りが優勢となった。こうしたなか、ECBによる政策点検において2%超のインフレを容認する内容が示されたことで金融緩和の継続が意識されたほか、世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念の高まりを背景にリスク回避の円買いユーロ売りが強まり、一時128円60銭まで下落した。リスク回避の動きが一服すると、ECB理事会を前にポジション調整の動きからユーロの買い戻しがみられ130円台前半まで値を戻した。ただし、ECB理事会において概ね市場予想通りの内容であったことから相場への影響は限られ、足許では129円台後半で上値重く推移している。

(2) 中期的見通し

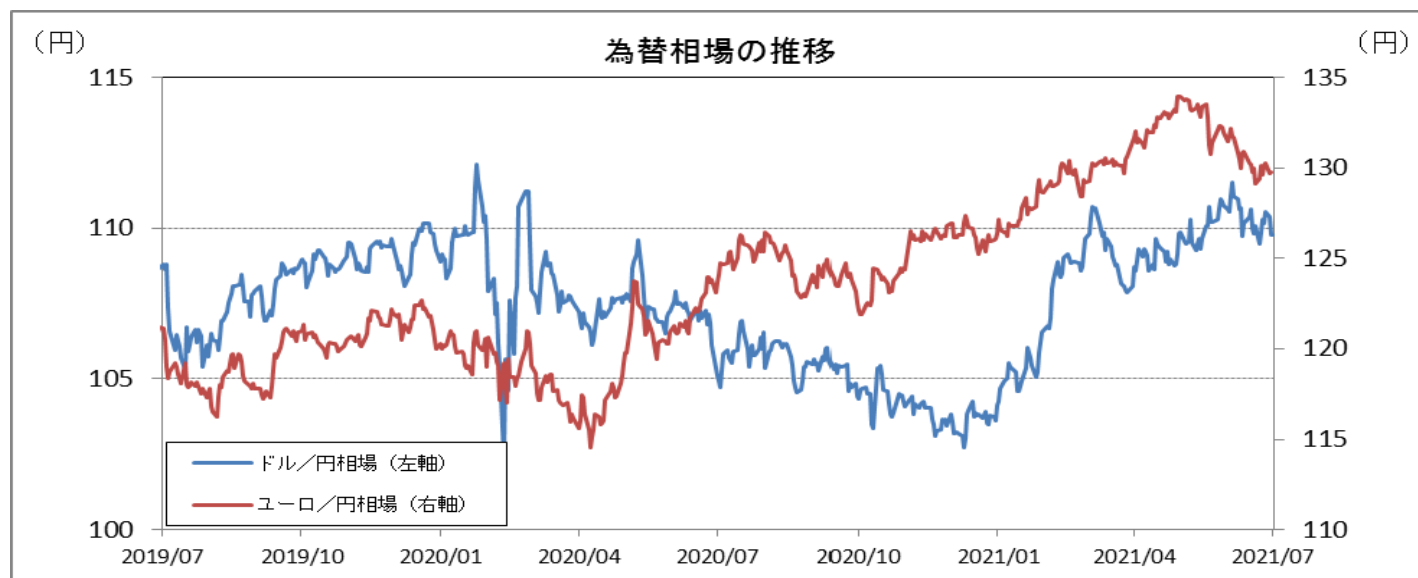
ドル／円相場は、米国経済正常化への期待や堅調な米国株式相場などを背景に目先は底堅い推移が想定されるものの、FRBがハト派的な姿勢を維持しているなかで上値は限られると思われる。また、8月にかけては例年市場参加者が少なくなるいわゆる夏枯れ相場となることから、積極的な売買は手控えられ、もみ合いの展開になると予想する。

ユーロ／円相場についても、ECBによる金融緩和の長期化への思惑や世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念を背景に上値は重く推移すると思われる。また、市場参加者が少なくなる季節性から積極的にポジションを傾ける動きは想定しにくく、もみ合いの展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場 106.00円 ~ 113.00円

ユーロ／円相場 126.00円 ~ 133.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただけます。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外客電匯相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外客電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●国際人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引きを停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被ることがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大33%(税込)がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社に任ずる商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取扱いとなる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取扱いとなる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約違約等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変動に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ取引(ブックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)